

「次世代を担う研究者育成制度」

意欲ある若手研究者を募集しています

全日本自治団体労働組合（自治労）は、2014年1月に結成60周年を記念し、自らの社会的責任を再認識し、地域公共サービスと労働者全体の生活の向上に寄与し、かつ、運動の強化に直結する研究領域で活躍する研究者の育成を目的に、「次世代を担う研究者育成制度」を創設しました。

制度の趣旨に即した優秀で意欲ある若手研究者を募集し、2年間の研究育成期間（2015年4月～2017年3月）において、自治労関係者との交流を含めた環境の整備と、研究奨励金を支給します。

研究成果については、育成期間（2015年4月～2017年3月）終了後、研究報告書の発行などを予定しています。

■研究テーマ

1. 現代における公務員・公務員制度のあり方
（労使関係を含む）
2. これからの地方自治・自治体のあり方
（分権・財政問題・道州制など）
3. 自然災害の防止と復旧・復興体制の確立
～行政・住民・組合が果たすべき役割～

■応募締切 8月29日（金）※書類必着

■研究奨励金

1. 研究奨励一時金：50万円
※「次世代を担う研究者」に認定された際
2. 研究奨励金：月額20万円
※研究育成期間（2015年4月～2017年3月）

研究者募集要項については、自治労ホームページでご確認ください
（アドレス：<http://www.jichiro.gr.jp/>）※裏面参照

■応募資格・認定人数

大学院生を含む研究者、研究活動に従事する概ね45歳までの者（2015年4月1日時点）、若干名。

■応募について

1. 提出書類

- (1) 全日本自治団体労働組合（自治労）2015～2016年度 次世代を担う研究者申請書 1通 ※本申請書以外の添付は認められません。
- (2) 論文（A4ワード方式で日本語2万字以内：既発表の論文でも可）次のいずれかのテーマを選択してください。なお、既発表の論文の場合につきましては、原本またはそのコピーの提出でも構いません。

<研究テーマ>

1. 現代における公務員・公務員制度のあり方（労使関係を含む）
2. これからの地方自治・自治体のあり方（分権・財政問題・道州制など）
3. 自然災害の防止と復旧・復興体制の確立～行政・住民・組合が果たすべき役割～

2. 応募方法

- (1) 上記1.の提出書類を、郵送にて送付をお願いします。
〒102-8464
東京都千代田区六番町1 自治労会館3階
総合企画総務局 自治労・次世代を担う研究者募集担当 宛
- (2) 投函後、Eメール（next@jichiro.gr.jp）にて、上記1.に記載の「全日本自治団体労働組合（自治労）2015～2016年度 次世代を担う研究者 申請書」データの送付をお願いします。なお、メールの件名を「自治労・次世代を担う研究者応募」としてください。

■本募集に関する問い合わせ

お問い合わせは、原則メール（next@jichiro.gr.jp）とさせていただきます。件名を「自治労・次世代を担う研究者問い合わせ」としてください。

全日本自治団体労働組合

総合企画総務局「自治労・次世代を担う研究者育成事業担当」八木

アドレス：next@jichiro.gr.jp TEL 03-3263-0262

〒102-8464 東京都千代田区六番町1 自治労会館3階

<自治労は、1954年に設立されました。地域公共サービスの担い手として、県庁や市役所、町村役場、一部事務組合、公共交通など、自治体職員だけでなく、公社・事業団、福祉や医療などに関わる民間労働者や臨時・非常勤等職員なども自治労の仲間です。自治労は、全国2,759単組、約85万人（2014年5月現在）の仲間が結集する産別組合です。>